

kamenita vrata >にあるマリア像には、常に花やキャンドルが捧げられている。ただ、若い世代は宗教に対してドライなようで、告解はとりあえず儀礼として時々行く、という声も耳にする。しかし近年、そうした若いひとたちを「洗脳」して、常に聖書のことばかりを語るような人物にしてしまうグループがあったり、「ディスコのような」変わった教会が建てられたりもしているらしい。こうしたクロアチアの宗教事情については、今後より詳しく調査していきたいと考えている。

クロアチア人はしたたかな一方で、親族や「内輪」の結束を重視し、いったん「内輪」の関係を結ぶと、義理・人情に篤い。日本人の自殺者数がここ数年ずっと3万人を超えているという話をすると、「クロアチア人なら自分ではなくて他人を殺すのに」という冗談とともに、「なぜ家族や親戚、周囲の人間が助けられないのか」という疑問の声があがる。色々な理由があるけれど、一つには行き過ぎた自己責任論があるのではないかと思う、と答えても、どうにも腑に落ちないらしい。この自殺についての質問は、インドネシアでも頻繁に訊かれた。インドネシアでは「日本人には信仰がないからではないか」とも言われたが、いまの日本には、信仰に限らず、何か拠って立つ堅固な基盤を失っているひとたちが多いのではないだろうか。こうした点についても、クロアチアの宗教事情と比較調査していきたいと考えているので、機会があれば、またお伝えしたいと思う。

(地図は外務省サイト [<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/croatia/index.html>] より、料理の写真はクロアチア料理のレシピ紹介サイト <Kuhar online> [<http://kuharonline.com>] より転載)

Ⅲ 『ラク便り』と宗教記事データベースの活用

『ラク便り』は、宗教情報リサーチセンター（以下、ラク）がその閲覧事務を行っている宗教記事データベースを活用して刊行されている。しかし、その活用方法にはまだまだ多くの可能性があることを研究員は認識している。『ラク便り』が50号を迎えるのを機に、データベース自体についても考えてみたい。

以下は2010年9月5日に東洋大学で開催された日本宗教学会第69回学術大会でラクの研究員が発表したパネル「メディア報道と現代宗教研究—RIRC宗教記事DBの可能性—」の内容をもとに、論考の形でそれぞれがまとめたものである。『ラク便り』の意義とともに、宗教記事データベースのさまざまな利用法を考える上で参考となれば幸いである。

<その1>

宗教記事データベースの特性とその活用可能性

塚田穂高

はじめに

「宗教記事データベース（以下、DBと表記）」は、ラクのメイン・コンテンツである。その収録記事数は、2011年3月までで、約162万7千件にも及ぶ。ラクで利用できる宗教記事DBはどのようなデータベースであるのか。他の新聞・雑誌データベースとどのように異なるのか。それを用いて、どのようなことができるのか（あるいはこれまでどのようなことがなされてき

たのか)。「宗教に関する信頼できるデータの収集・集積と発信」を本務とするラークの本DBが、より広く社会的に利用され、研究や教育の現場において信頼をもって活用されるためにも、これらのことを本稿において明らかにしておく意義は小さくないだろう。また、本稿に続く3つの論考は、それぞれこのDBを活用した実践例となっている。本稿はそれらの導入部の役も担っている。

1、宗教記事DBの概要

宗教記事DBは、印刷(活字・写真)メディアからの広義の「宗教」記事のクリッピング(切り抜き)・ファイルと、その書誌情報等のデータの検索システムから構成されている。すなわちセンター内のパソコンで検索をし、結果として表示された記事IDから、ファイリングされた記事現物を閲覧するという仕組みである(オンライン上での検索・閲覧はできない。会員の問い合わせには応じている)。クリッピング作業自体は専門業者が行っているが、データの質が一定に保たれている。また、宗教情報センター(真如苑の研究機関)と提携しており、データの作成・提供を受けている。

所蔵媒体は、新聞、雑誌、宗教専門紙に分類できる。

新聞は、朝日・読売・毎日・日経・産経の全国紙東京版、その各地方本紙(札幌・大阪・名古屋など)と地方版18紙252版、東京地方紙3紙(東京新聞・夕刊フジ・日刊ゲンダイ)9版、地方紙111紙(北海道・信濃毎日・神奈川・中日・西日本などの各新聞)26版、英字紙2紙、スポーツ紙29紙6版、しんぶん赤旗が基本的なものである。近年は、SANKEI EXPRESS、Fuji Sankei Business iも収蔵されるようになってきている。その他、公明新聞も記事によって収蔵されている(聖教新聞はごく一部のみ)。

雑誌は、週刊誌と月刊誌が中心で、AERA・週刊文春・週刊新潮・週刊金曜日・女性セブン・週刊ダイヤモンド・世界・中央公論・文藝春秋・正論・一個人・芸術新潮・SAPIO・寺門興隆など、女性誌・情報誌・文芸誌・経済誌を含む数多くを収めている。

宗教専門紙は、神社新報・中外日報・仏教タイムス・カトリック新聞・クリスチャン新聞・キリスト新聞・新宗教新聞・文化時報を収録している。その他にも、特集記事などが掲載されている紙誌は、「スポット」として臨機応変に収録されている。

次に、検索システムについてである。所蔵記事の検索はセンター内のパソコンで行われるが、フリーワードによる全文検索(アンド検索なども可)に加えて、見出し・発刊日・分類番号(後述)・出典別の検索が可能である。検索結果画面には、見出し・記事ID・出典・発刊日・文字数・掲載面/掲載頁数が表示される。検索画面からのリンクで記事を見られるのではなく、IDで配架された記事ファイルを探して閲覧する。

各記事に振られた分類番号は、13カテゴリ・61コードからなる。たとえば「01:信教の自由」「04:政党・行政」「10:事件」「12:習俗・慰霊」「17:エコロジー」「18:旅行・観光」「31:出版・文学」「35:医療・生命倫理」「36:精神状況」などである。一つの記事に複数コードが記載されているものも多い。

記事の収録件数は、1984年12月～2011年3月の間で、約162万7千件にのぼる(一月ずつ検索した結果の総計)。ラーク開設前の86～93年ごろは毎月約2千件弱で推移している。95年には、オウム真理教事件の報道を受け、各月6千件を超える。これらのラーク開設以前の期間の収録記事は、研究員の藤田庄市氏が個人的に収集していたもの、(財)国際宗教研究所『国際宗教ニュース』執筆用に集められていたもの、宗教情報センターが集めていたもの、

などからなる。現在に比して月あたりの件数は少ないものの、それでも分類や選定基準は、ほぼ現在の「原型」を形成していると言える。その後 98 年 11 月の開設以降は、だいたい月 6 千～8 千件台くらいで推移している（多い月には 9 千件台から、1 万件を超えることもある）。何らかの宗教事件や国政選挙（公明党など）、靖国問題関連の動きなどがあると、ある程度収録件数が増える傾向がある。

以上が、宗教記事DBの概要である。

2、宗教記事DBの特性

では、このDBはどのように「使える」のだろうか。その特性や利点とはどのようなものだろうか。新聞・雑誌のDBであるので、各新聞社が提供しているDBや、雑誌の図書館である大宅壮一文庫のDBなどと比較しながら検討してみたい。

まずは、自らの実践体験を踏まえて具体例から挙げてみよう。たとえば、「2009 年中の「幸福実現党」（宗教法人幸福の科学が母体の政治団体）の動向や出来事を調べたい」というテーマがあったとする。

まず、新聞DBを用いてみる。近年では、大手各紙が記事検索システムとDBを整備して提供しており公共図書館や大学において、容易に利用することができる。これらのDBで期間「2009 年 1-12 月」、キーワード「幸福実現党」で検索すると、朝日新聞DB「聞蔵 2 ビジュアル」で 766 件、日本経済新聞DB「日経テレコン 21」で 44 件、毎日新聞DB「毎日Newsパック」で 536 件、読売新聞DB「ヨミダス歴史館」で 890 件といった結果になる（産経新聞単体のDBはない）。なお、共同通信系記事や多くの地方紙を収録する「G-Search データベースサービス」などもあるが、見出し・記事 1 件ごとに課金されるシステムで、使い勝手がよいわけではない。次に、540 万件の雑誌記事索引データを持つ大宅壮一文庫のDB検索を用いてみると、64 件がヒットする。

さて、これらの結果に比して、同様にラクの宗教記事DBで検索してみると、1,027 件がヒットするのである。

内容を見てみよう。まず、新聞についてだが、確かに数値の上では各紙DBの総数をはるかに下回っている。各紙DBでは、全国の衆院選各小選挙区の候補予定者を伝えるなかで、「幸福実現党」の語が出てくる場合でのヒットが多い。一方、宗教記事DBでは、党名と候補名程度のものについては、だいぶ漏れがあるようだ。ただし、党全体の動向や、各候補のプロフィールやコメントが掲載されているような記事については、かなり収録されていると言える。よって、宗教記事DBは、主要 4 紙の全件数・全報道を網羅してはいないものの、主要な動向や内容については収めているのだと言えよう。もちろん両DBの重複とズレの範囲は、トピックや検索ワード、時期によっても変わるものであって、一概には言えない。

次に、雑誌についてだが、この事例に関するかぎり、大宅壮一文庫の 64 件のうち、2 件のみ宗教記事DBに未収録であった。もちろん検索ワードや期間によって若干の差異はあるだろうが、かなりの精度と言えるのではないか。雑誌に関しては、書店で平均的に置かれているようなものの宗教記事はほぼ、宗教記事DBに収録されていると言えよう。

以上は、一例に過ぎないのだが、それを踏まえて全体的な特性について見てみよう。

まずは、宗教記事DBの最大の特性は、メディア横断的なDBであるということだ。確かに、大手紙のDBは網羅性も高く、オンラインで便利ではあるが、当該紙しか検索できない。宗教記事

DBにおいては、各テーマ・トピックについての検索結果が一覧できるので、どの紙誌が報じているかいないかや、あるいは見出し・小見出しの情報からどういう内容が報じられているのかを読み取ることができる。たとえば、朝日と産経で、君が代訴訟問題や、皇室ニュース、政教問題などに関する報じ方がどのように違うのかなどが容易に比較検討できるのである。

さらに、多くの地方紙を収めている点も大きい。前述の通り、地方紙を自由に閲覧できるDBはそれほど整備されていない。宗教ニュース、特に地方の習俗・祭礼などに関するものは、全国紙では中央のニュースに押し出されてしまいがちだ。しかし、地方紙は地元に着した取材体制に基き、全国紙にはない充実した記事を掲載している。たとえば、90年代初頭にオウム真理教が熊本県の波野村に進出し軋轢を起こしたニュース。これは、全国紙ではあまり報道されず、熊本日日新聞・西日本新聞などに詳しいのだが、その両者を宗教記事DBは収めている。また、これも自らの経験だが、北海道砂川市の市有地が神社に無償提供されているケースに対して2010年1月に最高裁で違憲判断が下された後、全国各地で同様のケースが掘り起こされる動きとなった。これに関する報道を宗教記事DBで検索し一つ一つ拾っていったところ、26道府県で約750件が判明した。これはまさに各地方紙が「われわれの地方にもこういうケースがある」と報道したからこそ明らかになったもので、全国紙のみ、あるいはその地方版のみではわからなかったケースである。

これ以外にも、細かい点でいえばしんぶん赤旗が収録されているのも大きい。同紙は、政教問題や統一教会問題などについて独自の観点と報道実績があり、他紙と比して大いに参考になるからだ。こうした全国紙・その地方版・東京新聞（共同通信系）・地方紙・スポーツ紙・赤旗など、多様な新聞間で比較検討ができるのである。

次に、雑誌に関して。前述の通りテーマと期間によっては、大宅壮一文庫に匹敵するような精度で記事を収めている。なお、大宅壮一文庫では全文検索ができず、見出し各記事に付されたキーワード検索のみである点も大きな違いである。また、同じトピック・事件であっても、新聞と週刊誌などの雑誌報道とのメディア間比較ができる点もやはり大きな特色である。

以上に加えて、宗教記事DBは、宗教専門紙8紙の全文検索が可能である点も大きい。これら8紙の検索結果のみを表示することも可能である。管見の及ぶ限り、これら8紙を収録し、自由に検索・閲覧できる機関はほとんどないと思われる。これらを通して、宗教界の見方がある程度知ることができる。たとえば、裁判員制度について、あるいは今回の大震災への対応について、宗教界の取り組みや視角と一般的な報道との間にどのような違いがあるのか、比較的容易に検討できるのである。

このように、幅広いメディアを収録しているため、メディアごとの注目点の違いが明らかになり、多角的・多面的な現象理解が可能になる。国立国会図書館、各新聞社DB、大宅壮一文庫、あるいはウェブ上の情報などの利用や、対象・教団調査などのみでは容易に明らかにならない局面で、有効性を発揮する可能性を有しているのだと言えよう。微妙な差異を含む各メディア報道データを集積・総合することで、大きな全体像を描くことができるのである。

こうしたメディア横断的な特性は、検索結果画面の利用可能性にもつながっている。一つのテーマに対し、数十・数百から数千件がヒットした場合、単にそれを見渡すだけでも、社会的注目を浴びた時期（年・月）や出来事が一目でわかるのである。そして、検索結果と各記事を丁寧に追い整除するだけでも、当該トピックや事件の推移（クロニクル）を容易に作成することができるのである。

一方で、限界や問題点を指摘するとすれば、単純に増減を検討したり、網羅性を求めたりするのはあまり向かないということである。前述の通り、各紙DBでのヒット数の総数よりは、所蔵数は少なくなっている。また、1998 年 11 月の開所以降はほぼ一貫した蒐集体制を取っているものの、それ以前は基本理念は一緒であっても体制には変遷があり、収録規模も現在とは異なる。よって、1984 年から現在までのキーワード検索でのヒット数を単純にカウントすることはしない方がよい。そういう場合には、各大手紙DBや、雑誌なら大宅壮一文庫を用いた方がよいだろう。むしろ、報道の動向やメディア間比較には本DBを用い、記事数のカウントやオンライン閲覧などには各紙DB類を用いるような、併用体制が望ましいと思われる。

以上が最大の特性と言えようが、それ以外にもいくつか特徴がある。

まず、新聞に関して補足的に言えば、宗教に関する／宗教団体による広告まで収録されている点である。各紙のDBには広告は収録されていない。近年でも、創価学会、真如苑、幸福の科学、阿含宗、崇教真光、念佛宗三寶山無量壽寺などの教団が、教祖の新刊や、大型施設の落成、大きなイベントなどの告知、政治的意見提示などのときに、ときには 1 面・2 面全体を用いて、広告を出稿している。例えば、幸福の科学—幸福実現党は 2009 年に、田母神俊雄元航空幕僚長と大川きょう子幸福実現党宣伝局長との対談（産経 2009/8/2）や、「新・日本国憲法 試案」（読売 2009/6/21、産経 2009/6/21）を意見広告の形で掲載させた。もちろんのように利用するか次第ではあるが、こうした資料も収録されている意義は大きいだろう。

次に、前述の通り、各記事に分類コードが振られている点である。これは、図書館十進分類法（「宗教・神学」「哲学・宗教」）とも異なり、単に宗教伝統ごとではなく、広義の「宗教性・「宗教」的現象をも含める一定の抽象度をそなえたものである。たとえば、震災などの死者にどう遇するかということ調べたいとする。各紙DBであれば、「慰霊」「供養」「追悼」「犠牲者」などのキーワードを次々と入れなければならない。件数などを見る場合にも、それぞれの検索結果から重複を省かなくてはならないだろう。宗教記事DBの場合、コード「31：習俗・慰霊」で検索すれば、収録されているものはほぼヒットするだろう。また、「カルト問題」に関心があり、過去 1 年間に起きた宗教団体による暴力事件や金銭篡奪事件を調べたいときに、各紙DBであればなかなかフリーワードも思い浮かばないだろうが、宗教記事DBであればコード「10：事件」で検索すればよい。この一年間に亡くなった著名人を調べたければ、「47：訃報」で検索すればよい。大宅壮一文庫は、全文検索ができないため、教団ごとにコードが決められているなどかなり細分化されているが、宗教記事DBの場合、フリーワードの全文検索が可能のため、併用すると特に効果が大きいのである。

以上、宗教記事DBの特性を各紙DBや大宅壮一文庫DBなどと比較しながら述べてきた。メディア間比較が容易であること、出来事や事件の推移を追うのに適していること、分類番号の活用可能性などについて明らかになったと言えよう。

3、宗教記事DBの活用事例

本節では、こうした特性を持つ宗教記事DBが、これまで『ラク便り』以外にどのように活用されてきたかを紹介する。

財団法人国際宗教研究所が毎年刊行している『現代宗教』（2001-2010、東京堂出版・秋山書店）に収録されている【国内の宗教動向】・【海外の宗教動向】のほとんども、宗教記事DBを利用して執筆されたもので、すでに 10 年（20 論考）もの蓄積がある。各年の出来事の

レビューが、著者（多くがラーク研究員、宗教記事DBの日常的利用者）により設定された「宗教復興」「メディア」「宗教と社会との接点」「共生」といった視点のもとに展開されている。大量のメディア報道というデータの裏打ちと、日常的にそうしたメディア報道に向き合う研究者による課題設定がリンクした、DB活用の好例を提示していると言えよう。

2007年から毎年刊行されている『宗教と現代がわかる本』（渡邊直樹責任編集、平凡社）の「データ集」の部分——「気になる人物の発言集」「話題の用語解説・新語解説」「気になる数字・データ集」「国内ニュース」「海外ニュース」など——も全て宗教記事DBが活用されている（5年分）。こうした特定のテーマに即応した基礎資料の作成に威力を発揮する例だと言えよう。

これ以外にも、櫻井義秀「日本のマスメディアにおける「カルト」「マインド・コントロール」用例の時系列分析」・猪瀬優理「新聞・雑誌報道に見る宗教と性差別問題」（以上、『教団研究の今日的課題』（2000年）所収）、小池靖『テレビ霊能者を斬る』（2007年）、藤田庄市『宗教事件の内側』（2008年）などの著書・論文にも、宗教記事DBとそのデータが活用されている。こうした成果は、管見のかぎりでも70点以上にのぼり年々増えている。研究以外にも、日本弁護士連合会消費者問題対策委員会編『宗教トラブルはいま』（2003年）所収の「宗教関連事件報道記事」「オウム真理教報道年表」などにも全面的に活用されている。また、本DBは、宗教界の動向や宗教団体のトラブルの有無を調べるためにも利用されているようである。

以上の活用事例からは、宗教記事DBが、特定期間・特定地域の動向・事件・出来事を俯瞰するために、あるいはキーワードの件数やそれに関する報道内容の推移を見るのに（前述の通り、使い方には注意が必要だが）、また基礎資料・基礎データを作成するのに、高い有効性を発揮していることが看取できるだろう。

4、おわりに—現代宗教研究とメディアをめぐる問題として—

以上、宗教記事DBの全体像と特性を明らかにし、その活用事例を通して、有効性を検討してきた。新聞・雑誌の記事は、一つ二つ程度では大きな意味を持たない。だからといって、大量のメディア報道が溢れ、同時にそれらにDBシステムなどにより容易にアクセスできる現在において、現代宗教研究がメディア報道を全く無視することはできないだろう（もちろん、印刷メディアだけではない）。積極的な活用、あるいは少なくともそれらを読み解くリテラシーと目配りは必須ではないだろうか。

その方向性としては、①推移・動向を把握する基礎作業のための利用、がまず挙げられる。次に、②「宗教」を「メディア」（媒体）が「社会」にどう発信したかという「報じられ方」への着目、がある。そして、これらを踏まえた上での、③特定のテーマ研究への応用、となる。すでに、①・②についてはある程度の蓄積がある。よって、③の方法論的な錬磨と成果産出が求められている段階に現在はあると言えるだろう。続く3つの論考は、その応用研究——特定のトピック・問題・動向をある程度の時間と空間の広がりをもってリサーチする場合、新奇な宗教事象の報じられ方を一定のスパンで把握する場合、容易に調査研究が行えない対象に接近するための、まず第一歩の足がかりを構築する場合——の方向を模索したものとなっている。

メディアの布置——特に印刷・活字メディア——は現在、激動・激変の最中にあり、今後どうなるかは分からない。しかし、少なくとも宗教記事DBが収めるここ25年あまりのデータは、同時代の宗教状況を知る上で必須の資料であろうし、ここ数年は引き続き同様に蓄積されていくだろう。研究員をはじめ、本DBを活用した説得性の高い成果を引き続き産出していきたい。また、

本稿により、本DBのDBとしての特性（万能ではないことを含め）がある程度は明らかになったと考える。広く社会・宗教界・企業・教育現場などで利用され、現代宗教「理解」に資することを願い、訴えかけていきたいと思う。

< その 2 >

商業／観光資源化に直面する伝統宗教

— 「市場」への対応としての「信仰」・「伝統」 —

高橋典史

はじめに

市場経済が強い影響力を有している現代日本にあつては、宗教もまた経済活動と無縁ではない。そこで本稿では、市場経済の影響を強く受けている現代日本の宗教状況、特に伝統宗教の現状を把握するうえでの新聞報道の有効性の検証を試みる。現代日本において伝統宗教と市場経済とのあいだで、どのような諸問題が発生しているのか。そして、そこに共通してみられる特徴とは何か。そうした現代宗教の動向の一端を把握するうえでの新聞報道というマス・メディアの活用のあり方を、ラクの宗教記事データベースおよび『ラク便り』のバックナンバー（第1-49号、1999-2011年発行）を用いて考えてみたい。

本稿の対象は、伝統宗教（既成仏教、神社神道）が有する資源の「①企業による営利的利用」と「②観光資源化」に対する反発が起こった事件の報道である。そして、複数の類似した事件の新聞報道の検討を通じて、諸事例に共通してみられる特徴を明らかにする。一見すると珍奇な事件についての単発的な報道のようにみえるものも少なくないが、同質の事例の報道が集積されていくことで一定の動向が浮かび上がってくる可能性に着目したい。

なお、出典の表記については、全国紙は『ラク便り』の慣例に従って名称を略記したが、地方紙と宗教専門紙に関しては略称を用いていない。

1. 企業による宗教的資源の利用に対する伝統宗教界の反発

(1) 既成仏教の場合

ここでは一般企業による仏教的な資源の利用とそれに対する反発の事例を取り上げる。もちろん、既成仏教も経済活動と全く無関係にある訳ではない。しかしながら、過去の新聞報道を眺めてみると、企業の側がある一線をこえて仏教的な要素を営利目的に流用してしまった場合、両者のあいだにトラブルが発生してきたことが看取できる。

まずはこうしたトラブルについて、時系列に紹介しつつ検討していきたい。宗教記事データベースで検出される最初期のものは、浄土真宗による一般企業への「他力本願」の誤用をめぐる抗議である。この問題は1980年代以降、断続的に発生している。

1988年1月、「合格祈願・他力本願寺」などと書かれたお守り商品「オクトパス」が、東西本願寺から抗議を受け、製造業者が謝罪のうえ同商品を回収するという騒動が発生している（京都新聞・京都 1988/1/29、中外日報 1988/2/1ほか）。さらに2002年5月、オリンパス光学